

令和5年1月30日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕
代表者〔議員名〕 杉林 敏

政務活動報告書

下記のとおり政務活動(調査研究、研修、要望・陳情)を実施したので、報告します。

期 間	令和4年10月11日から 令和4年10月13日まで
視察、研修、要望・ 陳情の場所	東川町役場3階 第3会議室 北海道上川郡東川町東町1丁目16-1 夕張市役所2階 会議室 北海道夕張市本町4丁目2
参加者氏名	杉林 敏
目 的 (調査・視察事項)	(東川町) ・人口増加に関する取組について ・住みよいまちづくりに関する施策について (夕張市) ・財政破綻の経緯考察について ・財政回復に向けて最初に取り組んだことは
調査・視察概要	10/11 東川町役場 過疎化、少子化など将来の人口展望において全国各自治体あげて子育て支援、移住施策などの対策をしている中、総務省の発表によると北海道東川町は2022年4月30日現在人口8,480人。上川管内といわれる23市町村の中で唯一人口増加をしており、前年比増加数は全道一となっている。(40人) 隣接する旭川市は道北拠点都市であるが、同3,393人減と管内の人口流出の半分を占めた。東川町は人口の「自然減」以上に「社会増」が多く30代、40代の子育て世代の転入が目立ち、注目されている。野々市市も金沢市に隣接したベッドタウンであり、子育て世代が増えている共通点もあることから、どのような魅力とまちづくりをしているか話を伺った。野々市市との大きな違いは自然資源が豊富で

あり、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域一部を有していること、また豊かな水資源により、全戸が地下水で生活し、上水道がないことなどがあげられる。またお米のまちとしてブランド米「東川米」の生産や、日本3大家具と言われる「旭川家具」の産地としても知られ、「東川町ブランド」が確立されている。また、市民提案型協働事業として写真文化首都「写真の町」として「モノ」より「コト」でまちづくりをとの概念から1985年「写真の町宣言」2014年「写真文化首都宣言」をし、写真文化が根付く。東川町のHPを開くと美しい写真が目を惹き、雄大な自然環境と、風光明媚な景観、笑顔溢れる人との交流の姿に心を打たれる。東川町国際写真フェスティバルや、写真甲子園、高校生国際交流写真フェスティバルなどイベントも活発に行われ、現在はスマートフォンの普及から誰もが気軽に写真を撮り楽しむことから地域への愛着を促進する先見の明がある事業と感じた。子育て教育施策も地域のこれらの特色を活かし、家具のまちとして名前入りの椅子、町内木工事業者が手作りで届ける木の乳歯入れ、また婚姻出生届は提出で終わらず、写真付きで手元に残り記念になるようにするなど、町の個性とオリジナル性が活用されていると感じた。また妊産婦子育て事業も、子ども医療費の無料に加え、「妊産婦お掃除支援」や「あんしん移動支援」「育児パスポート」など、広い視点で支援の充実や工夫がされ「子育てにやさしい町」と評価されている。人口増への移住施策の大きな点は移住相談ツアーや、都内での移住イベント、町民交流会などの積極的なPRイベントの他に、「東川風住宅設計指針」を設定し、美しい街並みを実現するために規程要件を設け、ニュージーランドのクライストチャーチのような花と緑が溢れた欧風の街並みと自然景観がマッチングし、住み心地の良さが資料から伝わる。その他様々なまちづくりの施策の説明を受けたが、一番インパクトがあったのは今回この行政視察のために説明に同席してくださったのが東川町長、税務定住課住まい室室長、東川町議会議長、東川町議会副議長、東川町議会事務局長の5名が対応してくださったことである。それぞれ意見交換など活発な話し合いができ、まちづくりの熱意や、地域への愛情がヒシヒシ伝わってきた。こうした熱い思いや対応こそがまちづくりを活性化する原動力になるのだと考える。

2022年、不動産企業による道内の自治体調査「住みこちランキング」では1位となった東川町。住みよさという利便性も大切なことであるが、心が満たされ潤う「住みこち」の視点も今後野々市市の施策に取り入れてまいりたい。

10/12 夕張市役所

2 日目は夕張市役所へ訪問し、2006 年に財政破綻した夕張市の地方財政再建推進特別措置法に基づく財政再建と地域再生への取組みについて伺った。

夕張市の行政視察は、自治体単独で行わず、日程を予め設定し、いくつかの視察自治体が合同で説明を受け、今回は 4 自治体が合同で説明を受ける。

夕張市は北海道のほぼ中央に位置し、夕張川とその支流の流域に市街を形成。1888 年に石炭の大露頭が発見されて以来、炭鉱の街として発展したが、1990 年にすべてが閉山。その後は観光投資に力を入れるも財政が破綻し、財政再建団体（準用財政再生団体）に指定となり、財政再建に取り組む意向を表明。人口の推移をみても、最大時であった 1960 年（昭和 35 年）の 116,908 人から 2022（令和 4 年）3 月 4 末現在は 6,959 人と大幅な減少にある。

夕張市財政悪化の要因として①炭鉱閉山後の社会基盤整備②観光施設への過大投資③行政体制の効率化の遅れ④産炭地域臨時交付金、地方交付税等歳入の減少⑤不適正な財務会計処理による赤字表面化の回避と実質的な赤字の拡大が挙げられる。

様々な要因の中で⑤に関しては特に行政側の責任が重く受け止められる。出納整理期間を利用して、会計間で年度をまたがせる貸付・償還を行うことにより、赤字を表面化させない不適正な財務処理手法を行う。この手法を長年繰り返したことにより、実質的な赤字額を膨大化させた。

財政再建計画基本方針の重点的事項として①徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しを図ることとし、市民生活に必要な最小限の事務事業以外は原則廃止②税率の見直しによる市税の増収を図るか、受益者負担（使用料等）の見直しによる収入の増加を見込むとともに、税や使用料などの徴収率向上対策を講じて歳入を確保③高齢者の暮らしや子育て・教育配慮とし、必要最低限の住民生活を守りながら、税収維持と歳出削減の努力が伺えた。また基本姿勢として市民等に対する理解と協力を推進するために、情報公開による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間の活力を導入するなど、あらゆる対策を伺った。しかしながら人口減と高齢化率 50%を超える夕張市においてその道のりの厳しさと住民生活への影響の過酷な状況が伺えた。

夕張市の財政再建に向けた北海道の支援策として、①再生振替特例債の市の利子負担軽減及び道貸付金の借換制度の創設、償還年限の延長②管理職や専門職員（水道、建設、生活保護、税の徴収）等の北海道職員派遣③医療給付事業やバス路線確保、市道除雪、道営住宅の

	<p>建設など市民の生活安定と地域再生のための様々な支援内容も伺う。</p> <p>財政再建と共に夕張市の様々な政策として重点事項としている主なものは①若者の定住と子育て支援、②新たな人の流れ、交流人口の創出、③地域資源を活用した働く場づくり、④夕張の未来をつくるプロジェクト、⑤持続可能なまちづくり、⑥その他新規事業と大きく6項目の中でそれぞれの事業も展開されている。</p> <p>特に子育て支援においては、認定こども園の整備や、一時預かり保育、2子目以降の保育料の無料化、また若年層・女性向けの民間低家賃住宅の建設促進などがあげられる。夕張市はこれまで小学校7校、中学校4校あったが現在は小中学校各1校ずつとなっている。また高校が1校あることから子供たちの学びの場と居場所の確保による地域活性化にも力を入れている。子供たちに夕張市へのふるさと意識を育む努力も伺えた。</p> <p>質問の中で印象深かったのは、消防や医療分野での野々市市と白山市のような隣市との広域連携はできないものかという質問があったが、地形上平野が入組んでおり周囲が森林に囲まれているため、集落が孤立しており主要道路が一本であることから、なかなか入ってこられない地形ということも過疎化に影響しているのではないかと感じた。</p> <p>いずれにせよ、地域再生をし、市民の生活を守る職員の努力を伺うことができた。</p> <p>事業見直しにより様々な観光施設が廃止される中、「幸福の黄色いハンカチ思い出ひろば」は昭和を代表する名画の舞台となった地であり指定管理されている。「炭鉱から観光へ」のスローガンで展開してきた夕張市の観光地がより広く周知され、市民に愛される場所が残ってほしいと感じた。</p> <p>また夕張市の農業生産額のうちメロンが86.5%の占有割合であり、夕張メロンといえば全国ブランドにもなっており夕張市にとって大切な産物であり大きな強みであるとも感じた。</p> <p>同じ北海道内の自治体でも前日の東川町との対比を感じるとともに、地域の実態や特徴を把握し生かすと共に、市民サービスの確保と充実のための財政運営の在り方は大切だと感じた。現在野々市市は人口が増加し、立地にも恵まれた自治体ではあるものの、今後少子高齢化は必ず訪れる。どのような自治体運営をされていくか、事業内容の在り方、財政健全化への意識をもって今後予算決算に関する委員会にも臨みたい。</p>
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。